

明治安田NBグローバル 好利回り社債ファンド 2023-02(限定追加型)

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2024年2月9日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2023年2月21日から2027年7月6日まで	
運用方針	投資信託証券を通じて世界の企業が発行する利回りが魅力的な債券等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)	「MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)」および「明治安田マネーパール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)	世界の企業が発行する債券等を主要投資対象とします。
	明治安田マネーパール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	年1回(2月9日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2023年2月21日	10,000		—		—	—	—	12,357	
1期(2024年2月9日)	10,469		0		4.7	0.1	99.5	15,125	

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

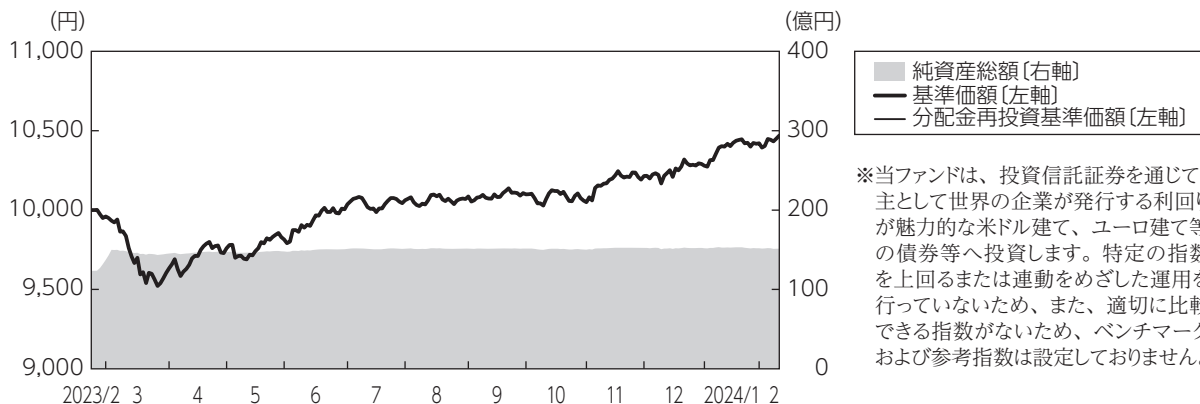
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(設定日)	円		%		%		%
2023年2月21日	10,000		—		—		—
2月末	9,960		△0.4		0.1		91.4
3月末	9,633		△3.7		0.0		99.6
4月末	9,759		△2.4		0.0		99.7
5月末	9,815		△1.9		0.0		99.7
6月末	10,036		0.4		0.0		99.5
7月末	10,062		0.6		0.1		99.7
8月末	10,086		0.9		0.0		99.2
9月末	10,099		1.0		0.1		99.5
10月末	10,050		0.5		0.0		99.5
11月末	10,215		2.2		0.0		99.8
12月末	10,279		2.8		0.0		99.8
2024年1月末	10,421		4.2		0.1		99.5
(期 末)							
2024年2月9日	10,469		4.7		0.1		99.5

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

設定日(2023年2月21日):10,000円

第1期末(2024年2月9日):10,469円(既払分配金0円)

騰落率:4.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)」(以下「投資信託証券」ということがあります。)および明治安田マネープール・マザーファンドに投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。

■ 投資環境

外国債券

当期の債券市場は上昇しました。設定日から2023年3月中旬にかけて、米国中堅銀行の破綻に端を発した金融システム不安がスイスの銀行再編に発展し、一時的に弱含む局面がありました。3月中旬以降、金融システム全体ではなく米地銀特有の問題であるとの見方が広がったことから、リスク選好が戻り債券価格は回復しました。5月には米国債務上限問題に対する懸念から債券価格は下落傾向でしたが、米国大統領の署名により債務不履行が回避されると投資家がリスク選好的となったことで社債スプレッドも縮小し、債券価格は上昇傾向となりました。その後10月初旬にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）が引き続き金融引き締め姿勢を示したこと等による国債利回りの上昇や、中東情勢緊迫化等による社債スプレッドの拡大により債券価格は下落傾向に転じました。11月以降12月下旬にかけて、米国の利上げ打ち止め観測等により、投資家が再びリスク選好的となったこと等から債券価格は上昇しました。その後も堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02（限定追加型）

運用方針に基づき、投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

投資信託証券

投資信託証券のポートフォリオについては、ニューバーガー・バーマン株式会社より提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

当期は世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券*等に投資を行いました。経済環境の変化の影響を受けやすいセクターへの投資は抑え、景気見通しの悪化から影響を受けにくい公益事業や電気通信事業への配分を高め維持しました。

*投資対象証券には投資適格未満の債券（ハイ・イールド債券）や劣後債（金融機関が発行するものは除きます。）を含みます。

以上の運用を行った結果、投資信託証券の基準価額は上昇しました。
主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・インカム収入を得たこと
- ・インフレ率の伸び鈍化を背景に、中央銀行が金融政策の引き締めを緩和するとの期待から景気後退懸念が和らぎ、組入債券の価格が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 需要の回復や地政学リスクにより高進したインフレに対処するため、中央銀行が積極的に金融政策の引き締めを行ったことで景気後退懸念が高まり、組入債券の価格が下落したこと
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻に加え、中東情勢の不安定化で地政学リスクが高まり、投資家がリスク回避姿勢を強めたことがマイナスに影響したこと

明治安田マネープール・マザーファンド

運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
	(2023年2月21日～2024年2月9日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	475

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02 (限定追加型)

引き続き、投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

投資信託証券

引き続き、主として世界の企業が発行する利回りが魅力的な米ドル建て、ユーロ建て等の債券*等に実質的に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

*投資対象証券には投資適格未満の債券（ハイ・イールド債券）や劣後債（金融機関が発行するものは除きます。）を含みます。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月21日～2024年2月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.619	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.213)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	63	0.625	
期中の平均基準価額は、10,034円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

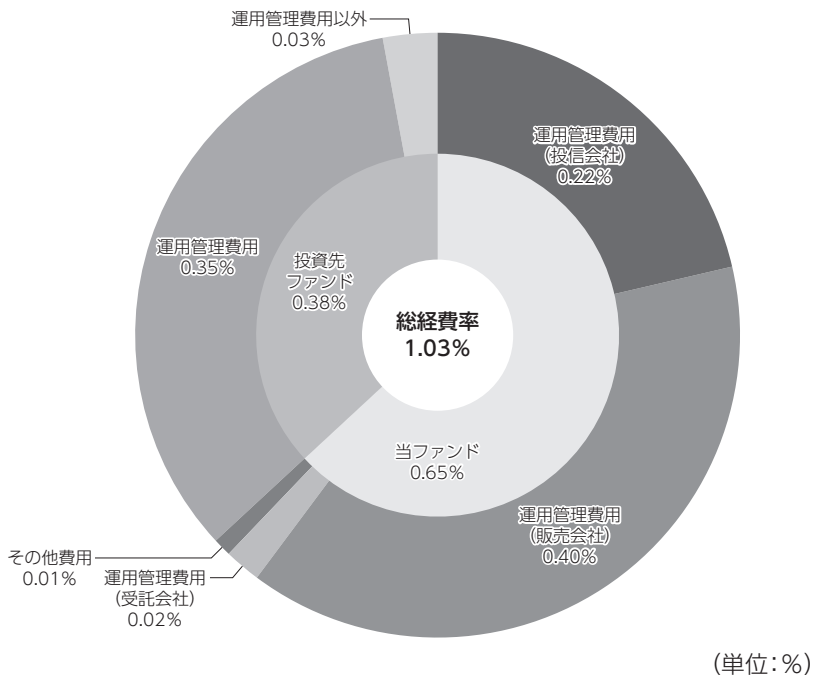
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



総経費率(①+②+③)	1.03
①当ファンドの費用の比率	0.65
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月21日～2024年2月9日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)	15,018,507,914	15,000,000	728,894,469	750,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	明治安田マネープール・マザーファンド	10,009	10,000	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月21日～2024年2月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
	MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(適格機関投資家専用)	14,289,613,445	15,045,533	99.5%
合計		14,289,613,445	15,045,533	99.5%

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
明治安田マネープール・マザーファンド		千口 10,009	千円 10,000

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 15,045,533	% 98.5
明治安田マネープール・マザーファンド	10,000	0.1
コール・ローン等、その他	224,320	1.4
投資信託財産総額	15,279,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	15,279,853,238
コール・ローン等	124,319,242
投資信託受益証券(評価額)	15,045,533,996
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	10,000,000
未収入金	100,000,000
(B) 負債	154,173,411
未払解約金	108,178,221
未払信託報酬	45,601,840
未払利息	291
その他未払費用	393,059
(C) 純資産総額(A-B)	15,125,679,827
元本	14,447,680,508
次期繰越損益金	677,999,319
(D) 受益権総口数	14,447,680,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,469円

(注1) 当ファンドの設定元本額は12,357,747,170円、期中追加設定元本額は2,729,364,555円、期中一部解約元本額は639,431,217円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0469円です。

○損益の状況 (2023年2月21日～2024年2月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 57,996
受取利息	808
支払利息	△ 58,804
(B) 有価証券売買損益	780,850,468
売買益	797,072,775
売買損	△ 16,222,307
(C) 信託報酬等	△ 93,348,096
(D) 当期損益金(A+B+C)	687,444,376
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 9,445,057 (△ 9,445,057)
(F) 計(D+E)	677,999,319
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	677,999,319
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 9,445,057 (183)
(売買損益相当額)	(△ 9,445,240)
分配準備積立金	687,461,961
繰越損益金	△ 17,585

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(687,461,961円)、および信託約款に規定する収益調整金(183円)より分配対象収益は687,462,144円(10,000口当たり475円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<組入投資信託証券の内容>

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

ファンド名	MYAM・NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02 (適格機関投資家専用)
形態	国内籍私募投資信託
設立日	2023年2月22日
信託期間	2023年2月22日～2027年7月2日
投資対象	世界の企業が発行する債券等を主要投資対象とします。
投資態度	<p>① 主として、世界の企業が発行する利回りが魅力的な債券等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。 ・主に米ドル建て、ユーロ建て等の債券等に投資を行います。 ※投資対象債券には投資適格未満の債券（ハイ・イールド債券）や劣後債（金融機関が発行するものは除きます。）を含みます。</p> <p>② 原則として、信託期間終了前に満期償還もしくは繰上償還が見込まれる債券等に投資を行い、債券等の満期償還日もしくは繰上償還日まで保有します。 ※保有する債券等が信託期間中に満期償還、もしくは繰上償還を迎える場合、または信託期間中に売却等される場合には、信託期間終了前に満期償還、もしくは繰上償還が見込まれる別の債券等に投資する場合があります。また、市場環境や運用状況等に応じて一部、先進国の国債等に投資をする場合があります。 ※信用リスクの低減、利回り向上等の観点から満期償還日前または繰上償還日前に保有する債券等の売却等を行う場合があります。</p> <p>③ ポートフォリオの平均格付は、原則としてポートフォリオ構築時において、BBB格相当以上となることを目指します。 ※市場環境、運用状況等によっては、上記の格付を下回る場合があります。 ※投資する債券等は、原則として取得時において、BB格相当以上の格付を取得しているものとします。</p> <p>④ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 ・原則として、信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行います。 ※委託会社が運用の効率上、必要と判断した場合は短期の為替ヘッジを行う場合があります。</p> <p>⑤ 運用にあたっては、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（NBIA）およびニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド（NBEL）に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>⑥ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑧ デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p>
決算日	毎年2月8日（休業日の場合は翌営業日）
関係法人	<p>委託会社：ニューバーガー・バーマン株式会社</p> <p>運用再委託会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（NBIA）、ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド（NBEL）</p>

以下の損益の状況および組入資産の明細はニューバーガー・バーマン株式会社のデータを基に掲載しております。

◎損益の状況

(自2023年2月22日至2024年2月8日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	555,789,659	
受取利息	555,079,873	
その他収益金	918,160	
支払利息	△ 208,374	
(B) 有価証券売買損益	244,010,090	
売買益	2,469,477,296	
売買損	△2,225,467,206	
(C) 信託報酬等	△ 54,129,806	
(D) 当期損益金(A+B+C)	745,669,943	
(E) 追加信託差損益金	△ 17,609,655	
(配当等相当額)	(717,925)	
(売買損益相当額)	(△ 18,327,580)	
(F) 計(D+E)	728,060,288	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	728,060,288	
追加信託差損益金	△ 17,609,655	
(配当等相当額)	(717,925)	
(売買損益相当額)	(△ 18,327,580)	
分配準備積立金	745,669,943	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(518,174,857円)、費用控除後の有価証券等損益額(227,495,086円)、および信託約款に規定する収益調整金(717,925円)より分配対象収益は746,387,868円(10,000口当たり522円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎組入資産の明細

○外国（外貨建）公社債（銘柄別）

（2024年2月8日現在）

銘柄名		種類	当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
				千ドル	千円		
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
	AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	普通社債券	4.45	1,085	1,062	157,476	2026/4/3
	AIR CANADA	(含む投資法人債券)	3.875	1,340	1,276	189,123	2026/8/15
	AIR LEASE CORP		1.875	1,700	1,560	231,145	2026/8/15
	ALLY FINANCIAL INC		4.75	760	739	109,564	2027/6/9
	AMERICAN AIRLINES/AADVAN		5.5	3,472	3,450	511,264	2026/4/20
	ARES CAPITAL CORP		2.15	600	544	80,718	2026/7/15
	BALL CORP		4.875	1,220	1,208	179,084	2026/3/15
	BUCKEYE PARTNERS LP		3.95	2,620	2,482	367,774	2026/12/1
	EDISON INTERNATIONAL		5.0	5,000	4,712	698,130	2049/12/29
	EPR PROPERTIES		4.75	3,260	3,135	464,539	2026/12/15
	EQM MIDSTREAM PARTNERS L		4.125	3,630	3,494	517,687	2026/12/1
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC		4.542	4,295	4,166	617,270	2026/8/1
	GOODYEAR TIRE & RUBBER		4.875	1,690	1,644	243,564	2027/3/15
	KB HOME		6.875	1,565	1,609	238,398	2027/6/15
	MICRON TECHNOLOGY INC		4.185	800	780	115,684	2027/2/15
	NEXTERA ENERGY OPERATING		3.875	1,985	1,880	278,569	2026/10/15
	NOVA CHEMICALS CORP		5.25	1,315	1,217	180,370	2027/6/1
	NUSTAR LOGISTICS LP		6.0	1,245	1,240	183,834	2026/6/1
	OCCIDENTAL PETROLEUM COR		5.55	1,195	1,199	177,718	2026/3/15
	ONEMAIN FINANCE CORP		7.125	4,215	4,276	633,534	2026/3/15
	PERMIAN RESOURC OPTG LLC		5.375	2,760	2,719	402,867	2026/1/15
	STARWOOD PROPERTY TRUST		4.375	1,375	1,271	188,428	2027/1/15
	SYNCHRONY FINANCIAL		3.7	1,100	1,041	154,316	2026/8/4
	TAYLOR MORRISON COMM		5.875	2,410	2,418	358,364	2027/6/15
	TOLL BROS FINANCE CORP		4.875	500	494	73,323	2027/3/15
	TRI POINTE HOMES INC		5.25	1,285	1,252	185,613	2027/6/1
	UNICREDIT SPA		1.982	1,700	1,560	231,119	2027/6/3
	UNITED AIRLINES INC		4.375	1,685	1,621	240,286	2026/4/15
	UTAH ACQUISITION SUB		3.95	265	256	38,016	2026/6/15
	WARNERMEDIA HOLDINGS INC		3.755	2,000	1,914	283,628	2027/3/15
小計						8,331,418	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	ENBW	普通社債券	1.625	1,200	1,080	172,483	2079/8/5
	EVONIK INDUSTRIES AG	(含む投資法人債券)	1.375	3,500	3,132	500,197	2081/9/2
	MERCK KGAA		1.625	600	559	89,394	2080/9/9
(イタリア)	ENEL SPA	普通社債券	1.375	2,670	2,362	377,176	2049/12/29
	ENI SPA	(含む投資法人債券)	2.625	551	529	84,485	2049/12/29
(フランス)	ARKEMA	普通社債券	1.5	4,600	4,307	687,881	2049/12/29
	DANONE SA	(含む投資法人債券)	1.0	400	366	58,442	2049/12/29
	ELECTRICITE DE FRANCE SA		5.0	3,600	3,567	569,622	2049/12/29
	TOTALENERGIES SE		2.0	2,900	2,684	428,688	2049/12/29
	VEOLIA ENVIRONNEMENT SA		2.25	700	662	105,826	2049/12/29
(オランダ)	IBERDROLA INTL BV	普通社債券	1.874	600	568	90,778	2049/12/29
	REPSOL INTL FINANCE	(含む投資法人債券)	2.5	2,900	2,702	431,536	2049/12/29
	STEDIN HOLDING NV		1.5	3,370	3,038	485,153	2049/12/29

当期末							
銘柄名	種類	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
(オランダ)	TELEFONICA EUROPE BV VOLKSWAGEN INTL FIN NV	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.502 3.875	3,000 3,900	2,771 3,689	442,513 589,180	2049/12/29 2049/12/29
(ベルギー)	SOLVAY SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.5	1,900	1,812	289,355	2049/12/29
(ルクセンブルク)	AROUNDTOWN SA GRAND CITY PROPERTIES SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.375 1.5	4,800 900	3,932 816	627,923 130,417	2027/4/15 2027/2/22
(ポルトガル)	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.875	1,100	1,025	163,791	2081/8/2
(その他)	AUSNET SERVICES HOLDINGS HEIMSTADEN BOSTAD AB SOUTHERN CO SSE PLC TELIA COMPANY AB VATTENFALL AB	普通社債券 (含む投資法人債券)	1.625 1.125 1.875 3.125 1.375 3.0	5,165 2,900 5,730 546 234 227	4,708 2,585 4,958 518 218 216	751,836 412,921 791,747 82,826 34,926 34,529	2081/3/11 2026/1/21 2081/9/15 2049/12/29 2081/5/11 2077/3/19
	小計					8,433,636	
	合計					16,765,055	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第12期

(決算日 2023年10月16日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2023年10月16日に第12期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		債 券 組 入 比 率 %	純 資 産 総 額 百万円
		期 中 騰 落 率 %			
(第8期) 2019年10月15日	10,016	△0.0		74.6	1,707
(第9期) 2020年10月15日	10,009	△0.1		71.9	2,306
(第10期) 2021年10月15日	10,002	△0.1		84.8	2,279
(第11期) 2022年10月17日	9,994	△0.1		73.4	8,273
(第12期) 2023年10月16日	9,992	△0.0		95.2	5,011

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		債 券 組 入 比 率 %
		騰 落 率 %		
(期 首) 2022年10月17日	9,994	—		73.4
10月末	9,993	△0.0		73.4
11月末	9,993	△0.0		91.5
12月末	9,988	△0.1		76.0
2023年 1月末	9,990	△0.0		68.6
2月末	9,991	△0.0		74.4
3月末	9,992	△0.0		58.5
4月末	9,992	△0.0		57.3
5月末	9,992	△0.0		66.1
6月末	9,992	△0.0		62.3
7月末	9,991	△0.0		85.6
8月末	9,992	△0.0		72.1
9月末	9,992	△0.0		78.8
(期 末) 2023年10月16日	9,992	△0.0		95.2

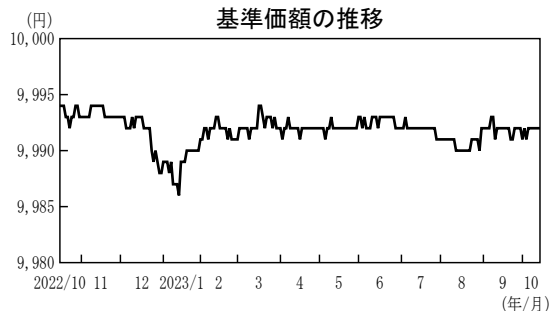
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年10月18日～2023年10月16日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



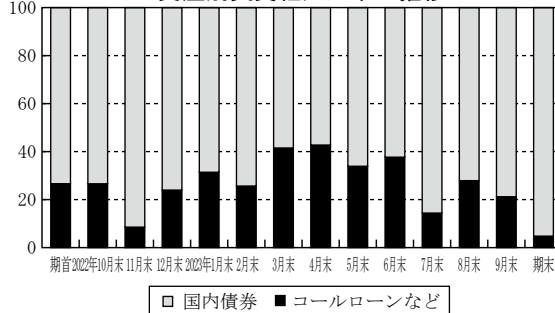
基準価額は期首9,994円で始まり、期末9,992円で終わりました。騰落率は△0.02%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与した一方、短期金利がマイナス圏で推移し時価が下落したことがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。海外の主要中央銀行による金融引き締め政策の長期化が視野に入るとともに、国内においても日本銀行の政策修正に対する投資家の注目度は高まりました。日本銀行はイールドカーブ・コントロールを巡って、2022年12月には長期金利の許容変動幅を拡大し、総裁交代後の2023年7月には長期金利の変動幅に対する運用柔軟化を決定しましたが、マイナス金利政策については継続しました。こうした環境下で短期金利がマイナスで推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

資産別実質組入比率の推移



※純資産総額に対する割合

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年10月18日～2023年10月16日		
	金額	比率	
(a) その他費用	2円	0.020%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は9,991円です。
(その他)	(2)	(0.020)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	2	0.020	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年10月18日～2023年10月16日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,781,174	2,696,353 (6,335,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2022年10月18日～2023年10月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
				う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	4,757,000	4,771,768	95.2	—	—	—	95.2
合 計	4,757,000	4,771,768	95.2	—	—	—	95.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
	%	千 円	千 円		
(特殊債券(除く金融債))					
政府保証第28回日本政策投資銀行社債	0.45	100,000	100,547		2025/ 3/13
政府保証第52回日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	199,886		2025/ 1/24
政府保証第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.699	115,000	115,033		2023/10/31
政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	192,000	192,264		2023/12/28
政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	200,000	200,568		2024/ 3/29
政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	234,000	234,964		2024/ 5/31
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.644	100,000	100,444		2024/ 6/28
政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	361,000	362,689		2024/ 7/31
政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.556	500,000	502,365		2024/ 8/30
政府保証第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	117,000	117,625		2024/10/31
政府保証第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	110,000	110,382		2025/ 1/31
政府保証第54回地方公共団体金融機構債券	0.669	105,000	105,060		2023/11/17
政府保証第55回地方公共団体金融機構債券	0.693	100,000	100,119		2023/12/18
政府保証第56回地方公共団体金融機構債券	0.747	100,000	100,194		2024/ 1/19
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	0.66	239,000	239,525		2024/ 2/16
政府保証第58回地方公共団体金融機構債券	0.645	100,000	100,265		2024/ 3/15
政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	0.66	241,000	241,944		2024/ 5/21
政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	0.544	600,000	602,868		2024/ 9/13
政府保証第65回地方公共団体金融機構債券	0.539	100,000	100,519		2024/10/16
政府保証第66回地方公共団体金融機構債券	0.495	113,000	113,578		2024/11/18
政府保証第67回地方公共団体金融機構債券	0.466	100,000	100,505		2024/12/13
政府保証第31回日本政策金融公庫債券	0.544	100,000	100,478		2024/ 9/13
政府保証第56回日本政策金融公庫債券	0.001	130,000	129,905		2025/ 2/21
政府保証第16回民間都市開発債券	0.699	500,000	500,035		2023/10/20
合 計		4,757,000	4,771,768		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,771,768	95.2
コール・ローン等、その他	239,757	4.8
投資信託財産総額	5,011,525	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,011,525,782円
コール・ローン等	235,897,220
公 社 債(評価額)	4,771,768,700
未 収 利 息	3,859,862
(B) 負 債	1,489
未 払 利 息	694
そ の 他 未 払 費 用	795
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,011,524,293
元 本	5,015,411,715
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,887,422
(D) 受 益 権 総 口 数	5,015,411,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

◎損益の状況

自 2022年10月18日
至 2023年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,237,024円
受 取 利 息	50,014,661
支 払 利 息	△ 777,637
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△48,649,060
売 買 益	70,200
売 買 損	△48,719,260
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,249,997
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,662,033
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,762,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△11,850,436
(G) 解 約 差 損 益 金	14,387,514
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 3,887,422
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 3,887,422

(注1)当親ファンドの期首元本額は8,278,638,535円、期中追加設定元本額は14,615,400,436円、期中一部解約元本額は17,878,627,256円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2,649,626,414円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型ファンド2023-6(適格機関投資家私募)950,610,329円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)19,884,266円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-02(限定追加型)10,009,009円、明治安田NB世界好利回り事業債ファンド2023-07(限定追加型)10,009,009円、明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)10,008,007円、明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)10,007,005円、明治安田NBグローバル好利回り社債ファンド2023-06(限定追加型)10,007,005円、明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型)5,000,000円、明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)5,000,000円、東洋ベトナム株式ファンド2021 4,998,501円、東洋ベトナム株式オープン500,201円、中国A株再生可能エネルギー関連プレミアムα5,000円です。

(注3)1口当たり純資産額は0.9992円です。

(注4)純資産総額が元本額を下回っており、その額は3,887,422円です。

(注5)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月15日)